

フォン・チューネンの分析視角と開発論
—チューネンの世界とルイス的世界との—総合—

宮川典之

**Johann von Thünen's Angles of View And Development Theory:
One Synthesis of von Thünen's Frontier and W.A.Lewis's Frontier**

Noriyuki Miyagawa

Abstract

Johann von Thünen's famous "rings" in his *Der isolierte Staat* are used analytically more frequently in geography rather than economics, because of his emphasis on agricultural location. However, his thought has ultimately rational methods of running agricultural activities that are based on transportation cost and rent. Adding to these things, he gave a foundation of resource allocation in the field of income distribution theory. Then I will try to apply his approach to development theory, in terms of synthesizing his ideas and W.A.Lewis's one which are still on a central position in development economics. In doing so, we perceive that von Thünen's frontier was the capitalist sector which performed the important role in Lewis's model in the sense that it drew in the surplus labor from the subsistence sector unlimitedly.

Keywords

Rings, Transportation Cost, Dualism, Capitalist Sector, Subsistence Sector.

I 問題の所在

フォン・チューネン (Von Thünen) といえば、いまでは地理学の分野で有名であって、経済学の分野では半ば忘れられようとしているやに見える。前者のばあい、なんらかの産業の立地にともない同心圏 (rings) 状に、とくに農業のばあいがそうであるが、生産分布するものとして捉えられ、それをめぐっての実証がおこなわれる傾向があるようだ⁽¹⁾。しかしながらかれの着想は輸送費と地代を中心に展開され、とうぜんのことなのだが、経済学の視点が随所に見受けられるのである。そこで本稿では、チューネンの基本概念を経済学的アプローチをとおして再検討し、開発論に向けてのそのインプリケーションを探求することにした。とくにこの分野ではすでに古典となっているルイス (A.Lewis) の二重構造論との関係もし

くは接合が、クローズアップされるだろう⁽²⁾。

ここでいう開発論におけるインプリケーションとは、筆者がこれまでにあきらかにしてきた典型的な途上国——歴史的に規定されたモノカルチャーによってさしあたり特徴づけられ、なんらかのかたちの工業化もしくは近代化を模索しつつある、もしくはそれを達成しつつある国や地域——に内在する経済構造との関係についてである⁽³⁾。具体的にいうなら、じゅうらいからの慣習がそうなのだが途上国経済をたんに近代的部門と伝統的部門とに区分して捉えるしかたではなくて、モノカルチャーの本質たる輸出向け一次産品部門をどのように位置づけたらよいか、およびそれとは異なった意味をもつ自給農業部門についてはどうか、さらには輸入代替工業化にせよ輸出指向工業化にせよその中核部門たる工業部門とはどのようなものかなど、じゅうらいよりいっそう正確に捉える必要性について強調してきたこと、さらにはその問題との関係において、ルイスとチューネンとを総合することが、歴史的構造をふくむ途上国開発にたいして、いっそう正確な認識をあたえるであろう、ということなのだ。かくしてこれまでの筆者の捉えかたは、途上国経済を2部門ではなくて3部門に区分すべきであって、各部門の属性はかなり異なるものであることを、とりわけ第3の部門である自給農業部門については、これまでの研究ではじゅうぶんな認識があたえられなかったかもししくはかなり等閑視されてきたことを指摘し、それらをこれまでの研究成果に則っていかに吟味するかへの提示であった。

これらのことをここでかんたんに回顧しておこう。輸入代替工業化と輸出指向工業化との連続性の問題はいうまでもなく幼稚産業論の枠組みで捉えられるのであって、かつてのハミルトン (A.Hamilton) やリスト (F.List), ミル (J.S.Mill) らに代表されるいわば古典派の時代は政治経済学 (Political Economy) の枠組みで捉えられていたのにたいして、20世紀後半のケンプ (M.C.Kemp) やコーデン (W.M.Corden) になると純粹経済学の分野に還元されて精緻な分析がなされるようになり、近年では情報産業に代表される収穫逓増型産業をとくにとりあげることで幼稚産業論を展開するにいたっている⁽⁴⁾。ただし筆者の立場は、途上国の幼稚産業を論じるにはかつてそうだったように政治経済学の視点が要請される、というにある。開発論の分野ではハーシュマン (A.O.Hirschman) の視点が参考になろう⁽⁵⁾。もともとかれのばあい、前方と後方の連関効果の存在を強調することによって途上国の工業化もしくはその産業構造の高度化の可能性について説明することが中心課題だったが、とくにラテン・アメリカに存在する構造については、政治経済学の視点が必要なことを訴える趣旨の論調が数多く見受けられた⁽⁶⁾。もしくは主流派のなかに位置づけられるフィンドレー (R.Findlay) も、新古典派の枠組みにおいて政治経済学的方法を応用する試みを見せるようになっている⁽⁷⁾。ともあれいまでは開発論の分野の幾多の学者たちが、そのパイオニアたちが構築してきた体系の根底によこたわっていた開発問題にたいする熱狂的関心と学際的な思考鍛練に、ふたたび新規に気づき、その方向で模索する段階に立ちいたっているように見える。筆者は

たまたま幼稚産業論の文脈でこの問題を追究してきたのだが、それは前にのべた工業部門の発展の可能性問題に還元されてくるので、それらについてはこれまで提示してきた拙稿に譲ることにし、ここではチューネンとルイスに照らしつつ、一次産品部門と自給農業部門の捉えかたについてかんたんにのべておこう。

一次産品問題は、この分野においては当初から主要なひとつのテーマでありつづけている。それはパイオニアのひとりであるプレビッシュ (R.Prebisch) によって提示された論文と、イギリスのサセックス大学の重鎮であるシンガー (H.W.Singer) によって著わされた論文によっておなじ時期に持ちだされ、交易条件論としていまなお議論がつづいている⁽⁸⁾。そこにおいて議論の対象となったのは、モノカルチャー構造からいぜんとして脱却していない途上国の交易条件は長期的に悪化傾向にあるのかどうかという類のものだけではなくて、一次産品の生産に関連したさまざまな属性についてであった。それはシンガーによって手際よく要約されているが、筆者ははさらに一步踏み込んでもうひとつの属性をすでに強調したことがある⁽⁹⁾。それはかのヴェーバー (M.Weber) によって資本主義世界がみごとに峻別されて提示された賤民資本主義の概念とひじょうに親和的である、ということこれである。ヴェーバーによれば、それは近代資本主義と区別されるのであって、資本主義的発展の主たる担い手のエートス (心的態度) がまったく異なるというものであった。途上国の一次産品部門が歴史的に形成された背景にはこれとまさしく符合する属性が数多く見られたことはあきらかであろう。とうしょの段階においてこの部門の生産システムは、先住民から黒人奴隷、さらにはさまざまな人種の年季契約奉公人を、その主たる労働力として活用した。そこにはかの悪名高き奴隷貿易、および奴隷商人、金銀に代表される財宝掠奪目的によって動機づけられて海を渡った荒くれ男どもの存在が、さらにはその後国際商品作物を大規模なプランテーションで生産・栽培することになった事情が、時と所を変えていまの幾多の途上国世界の一次産品部門に見え隠れするのである。そこに共通に見られたのは、ひとつには労働の変遷過程——とうしょの奴隷労働から年季契約労働、やがて自由労働へとその主体が変容した——であり、いまひとつには大土地所有制の深化とそれに付随して深く根ざした半封建的な身分制度であり、さらにいうならいまでいうところの多国籍企業のかかわりもある。とくに身分制にかんしては、ヴェーバーによって提示されたオストエルベ問題としてあつかわれた領域と関係してこよう。つまりこうした見方に立てば、プレビッシュらによって主張された輸出ペシミズムとかなり親近性をもってくるのが窺えよう。

こうした構造主義ほんらいのもしくは歴史を重視する立場の捉えかたにたいして、主流派の一次産品部門にたいする見方は、かのリカードゥ (D.Ricardo) による比較優位の原理に典型的に示される。そこでは典型的な途上国のばあい、特定の一次産品 (国際商品作物もしくは鉱産物) の生産に比較優位を有するので、その部門を増強して経済発展に供するとよいというものであって、いわば輸出オプティミズムが主張される。このような捉えかたは、リ

カードゥ的發展指向といってもよいであろう。開発論の文脈でこれに沿って展開されたものとしては、ステイプル・セオリーがよく知られている⁽¹⁰⁾。しかしながらこのような主張は、途上国世界においてはすこぶる不評である。なぜならかつての植民地的支配を擁護することに、それは繋がってくるからだ。じじつ植民地支配を正統化する理論として、このセオリーはかつて重用されたという⁽¹¹⁾。したがって学説上、この理論もしくはこの考えかたはリカードゥ型戦略と呼んでおいたほうがより正確であろう。とうぜんながら幾多の途上国はモノカルチャーを嫌って、なんらかのかたちの工業化をめざした。一次産品部門自体、かつての植民地主義の下で政治的に強要されて形成されたからだ。ともあれこの理論にかんする詳細な検討は、べつの機会に譲ろう。

さていまひとつの部門である自給農業部門は、どのようなものか。いわゆる二重構造論の枠組みでは、それは過剰な労働をかかえ、近代的部門へ無制限に労働供給する部門——ルイスによって定義された——として特徴づけられた。さらにはそこでは農村共同体原理が作用していて、近代的部門とは本質上異なっており、具体的には前者が限界生産力で評価されるのにたいしてここは平均生産力で評価され、総産出高の最大化が目的とされると定義される⁽¹²⁾。ルイスはこの部門の労働は過剰であり、近代的部門とのあいだに賃金格差が存在するので、前者から後者へ向かう圧倒的な数の労働移動が見られるとした。さてここで留意しなければならないのは、この部門はどのように形成されるにいたったかという問題である。この論点にたいして意義深い示唆をあたえるのが、チューネンによる着想である。結論を先取りしていうなら、国際政治経済史がとくに西ヨーロッパ世界の發展過程が、途上国の輸出向け一次産品部門だけではなくてこの自給農業部門も形成することに繋がった、ということこれである。いい換えるなら、典型的な途上国に見られる二重構造そのものが形成されるにいたった背景に、大航海時代以降、西ヨーロッパ世界のグローバルな拡張過程があったという事実である。再度強調しておきたいのは、これまで一次産品部門の形成過程の背景のみが重視されがちだったけれど、それは一種の偏向であって自給農業部門もふくめて考えなければならない、という問題提起なのである。チューネンによる視点が、この問題を解きほぐしてくれるのである。

注

- (1) 地理学の分野におけるチューネンのあつかいかたについては、筆者の同僚である田中智彦教授にご教示いただいた。とくに *Economic Geography* 誌において、チューネンの同心圏を特定地域にあてはめて実証しようとの試みが多いようだ。
- (2) Cf. Lewis, W.A. (1954) "Economic development with unlimited supplies of labor," *Manchester School of Economic and Social Studies*, 22, no. 2: 139-191.
- (3) 拙著『開発論の視座——南北貿易・構造主義・開発戦略——』（文眞堂、1996年）のとくに第1章「南

北貿易の視座」を見よ。

- (4) これまで筆者は幼稚産業論について学説史的に跡づけ、開発論におけるインプリケーションを追究してきた。拙稿「幼稚産業論と開発論」『岐教大紀要』第35集、1998年2月49-71ページ、同「幼稚産業付論」『岐阜聖徳学園大学紀要』第36集、1998年9月85-99ページを見よ。
- (5) このことについては、拙稿「幼稚産業論と開発論」[注(4)参照]において検討した。
- (6) Cf. Hirschman, A.O. (1971) *A Bias for Hope*, New Heaven and London: Yale University Press;—(1977) *The Passions and the Interest: Political Arguments for Capitalism before Its Triumph*, Princeton, N.J.: Princeton University Press [佐々木毅・旦祐介訳『情念の政治経済学』法政大学出版局、1985年]；——(1981) *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond*, Cambridge: Cambridge University Press；——(1984) *Getting ahead Collectively: Grassroots Experience in Latin America*, New York: Pergamon Press.
- (7) Cf. Findlay, R. (1988) “Trade, development, and the state,” in Ranis, G. & T.P.S chultz eds., *The State of Development Economics: Progress and Perspectives*, Cambridge, MA.: Basil Blackwell, ch. 4pp. 78-95；——(1991) “The new political economy: its explanatory power for LDCs,” in Meier, G.M.ed., *Politics and Policy Making in Developing Countries: Perspectives on the New Political Economy*, San Francisco, California: ICS Press, ch. 2pp. 13-40; both are reprinted in Findlay, R. (1993) *Trade, Development and Political Economy: Selected Essays of Ronald Findlay*, New York: Edward Elgar.
- (8) ふたりのオリジナル論文はつぎである。Cf. Prebisch, R. (1950) *The Economic Development of Latin America and its Principal Problems*, New York: United Nations Publications; Singer, H.W. (1950) “The distribution of gains between investing and borrowing countries,” *American Economic Review* 40 (May): 473-485 [大来佐武郎監訳『発展途上国の開発戦略』ダイヤモンド社、1976年所収]。なおこれにかんする近年の議論動向については、前掲拙著の第2章「南北間交易条件論の新展開」を見よ。
- (9) Cf. Singer, H.W. (1987) “Prebisch-Singer hypothesis,” in Eatwell, J. et al eds., *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, London: Macmillan. 拙稿「リスト、ヴェーバーの分析視角と開発論」『岐教大紀要』第33集、1997年2月、181-213ページ参照。
- (10) Cf. Hoselitz, B.F. (1955) “Patterns of Economic Growth,” *The Canadian Journal of Economics and Political Science*, 21(4): 416-431; North, D.C. “Location theory and regional economic growth,” *Journal of Political Economy*, vol.LX II: 243-258; Bertram, C.W. (1963) “Economic growth in Canadian Industry 1870-1915: The staple model and the take-off hypothesis,” *Canadian Journal of Economics and Political Science*, 29(2): 159-184. この立場に立つ日本の論客は、渡辺利夫教授である。渡辺利夫『開発経済学研究——輸出と国民経済形成——』（東洋経済新報社、1978年）の第1章「輸出と国民経済形成」を見よ。
- (11) たとえば“開発の国際経済史”を展開するシュヴァルツによって、この点が指摘されている。Cf. Schwartz, H.M. (1994) *States versus Markets: History, Geography, and the Development of the International Political Economy*, New York: St.Martin’s Press, p. 64, note 17.
- (12) この問題については、前掲拙著の第1章「南北貿易の視座」において考察した。なお共同体の本質そのものについては、こんごの研究課題である。

II チューネンの視点

フォン・チューネンは、その主著『孤立国』の冒頭箇所でつぎのようにのべている⁽¹⁾。

「1つの大都市が豊沃な平野の中央にあると考える。平野には舟運をやるべき川も運河もない。平野は全く同一の土壌よりなり、至るところ耕作に適している。都市から最も遠く離れたところで平野は未耕の荒地に終わり、もってこの国は他の世界と全く分離する。

平野にはこの1大都市以外には、さらに都市はないから、工芸品はすべてこの都市が国内に供給せねばならず、また都市はそれを取り巻く平野からのみ食料品を供せられうる。

金属と食塩に対する需要を全国的に満たす鉱山と食塩坑とが中央都市の近傍にあると考える。」

このような種類の孤立国を想定したうえでチューネンは、工業製品を生産する都市部とその周縁の農業地帯との交易を考え、とくに農業生産諸形態の決定過程について、つぎのようにさらにのべている⁽²⁾。

「都市の近傍においては価格に比して重量が大きく、または、かさばって都市への運送費が膨大なために、遠方からはとうてい輸送できない生産物が栽培されねばならないことは一般的に明らかである。また腐敗しやすいもの、新鮮なうちに消費せねばならないものも同じである。しかるに都市から遠くなるに伴い、土地は漸次に価格に比して運送費を要することの少ない作物の生産を示す。

この理由から、都市の周囲に、ある作物を主要生産物とするところの同心圏がかなり明瞭に描かれる。

栽培する作物が異なるにつれ、農業の全形態が変わるから、われわれは各圏において種々なる農業組織を見るであろう。」(傍点は筆者による。)

かくしてチューネンは、都市部に最も隣接した同心圏である第1圏を自由式農業、つぎの近傍地帯である第2圏を林業、さらに第3圏を輪栽式農業、第4圏を穀草式農業、第5圏を三圃式農業、第6圏を畜産地帯として捉えた⁽³⁾。

チューネンにしたがってこれらの同心圏を具体的に見てみよう。第1圏では生鮮ミルク・野菜、その他の価値の高い作物(パレイショ・キャベツ・カブ・青刈クローバなど)が栽培され、ひじょうに多くの労働量が使用され、土地は休閒状態でもなければ輪作地でもない。そして牛舎で育成された乳牛からえられる堆肥と都市部から輸送された堆肥が肥沃度を回復するのに使用される。その堆肥は比較的かんたんに入手できるので、輪作を必要とせず、市場のシグナルによって栽培作物の種類が決定される。そこでは大規模な資本投下もなされる。収容された家畜に飼料があたえられ、その家畜の世話および搾乳がなされ、作物の栽培の準

備と収穫がたえずおこなわれるため、労働需要も高い⁽⁴⁾。

第2圏では、都市の食料需要ではなく薪・建築材・用材・木炭などにたいする需要をみたすべく林業が立地される⁽⁵⁾。なぜそうなるかという、想定された輸送技術水準——陸路での輸送であり水路輸送の発達を顧慮しない——のもとで、輸送費は都市部から距離比例的に増加するので遠隔地では無理と見るからだ。この森林栽培圏内ではそれぞれの用途べつに、薪として使用されるものは内側にまた建築材・木炭などは外側に立地される。

第3圏は輪栽式農業である。すなわちジャガイモなどの根菜類の混合物と少量の穀物を年数回の輪作方式で栽培する。この輪作システムの特徴は、土地を休閑地として無駄にすることはなく、家畜に飼料作物をあたえ、肥沃度を回復するのに家畜からえられる堆肥を使用する。ここでは第1圏とおなじように家畜に食料をやって土壌を整えるのに大量の労働を必要とする。それにともない、かなりの資本も使用されることになる⁽⁶⁾。

第4圏は穀草式農業である。それは根菜作物と穀物との均等な混合栽培であって、3毛作方式をとる。この輪作のばあい、農地の一部は穀物栽培向けであり、残りの一部は放牧地——放牧によってある程度肥沃度を回復させる——であり、さらに残りの部分は休閑地——完全に肥沃度を回復させる——として使用される⁽⁷⁾。

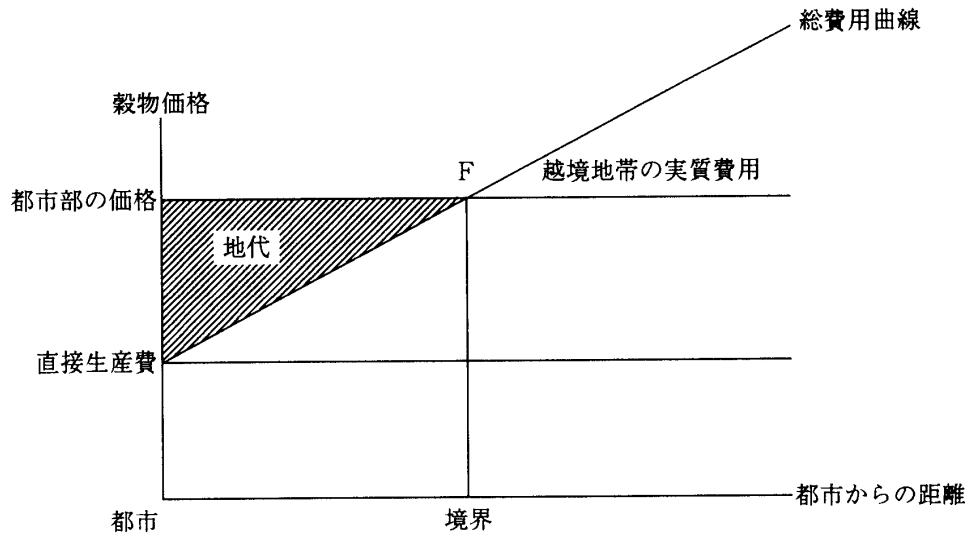
第5圏は三圃式農業であり、ほとんど穀物のみが生産される。このシステムのばあい、土地の一部は半永久的に牧草地のままに置かれ、残りの土地は2種類の穀物畑と休閑地とに分けられ、収穫期以外はほとんど労働を必要としない⁽⁸⁾。

第6圏は畜産地帯である。というのも、放牧には大量の土地が使用されるので、地代費用がきわめて低く土地が安価に入手できることが条件になるからだ。放牧のばあい、さほど労働を必要とせず、土地面積当たりの資本量も少なくてすむ。とうぜんここではバターやチーズなどの生産もおこなわれる⁽⁹⁾。

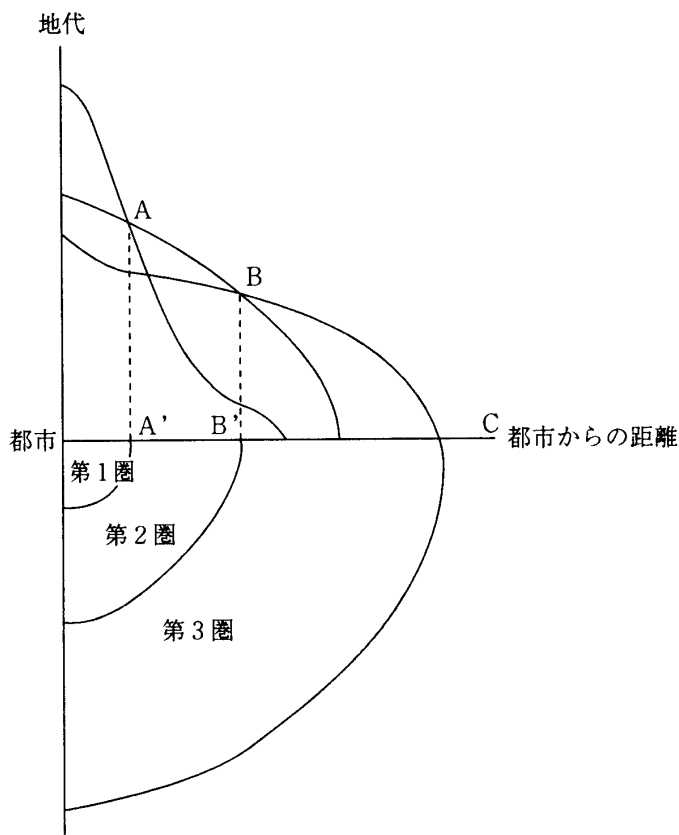
さてこの種の同心圏が形成されるのは、農地が都市から離れているほど市場への輸送費がかかるからであり、市場からの距離——すなわち輸送費——は都市に近づくにつれて減少するので、都市に近い地主ほどその農地にたいしてそれだけ高い地代を課すことができる、という事情による。むろんチューネンのばあい、農場経営者の視点から捉えていて、地代と利潤とが峻別されることもないことに留意しておきたい。なんらかの穀物を栽培するとき重要性をもつのは、直接生産費と輸送費と地代である。そこで土地の肥沃度と知識は一律であると仮定すれば、穀物の直接生産費は同じである。都市の穀物価格は、穀物は必需品なるゆえに、最も外側の農地から運びこまれる穀物の生産費と輸送費との和に等しい。都市部の需要増によって穀物生産はしだいに遠くへ押しやられ、輸送費の上昇が引き起こされる。それによってもって穀物価格は上昇する。都市から特定の距離のところまで生産される穀物の費用は、都市近傍で生産される穀物よりも高くなる。こうした事情は図Ⅱ. 1に示されている⁽¹⁰⁾。

図Ⅱ. 1において、横軸に平行に中間の位置にひかれているのが固定的な直接生産費であ

図II.1



図II.2



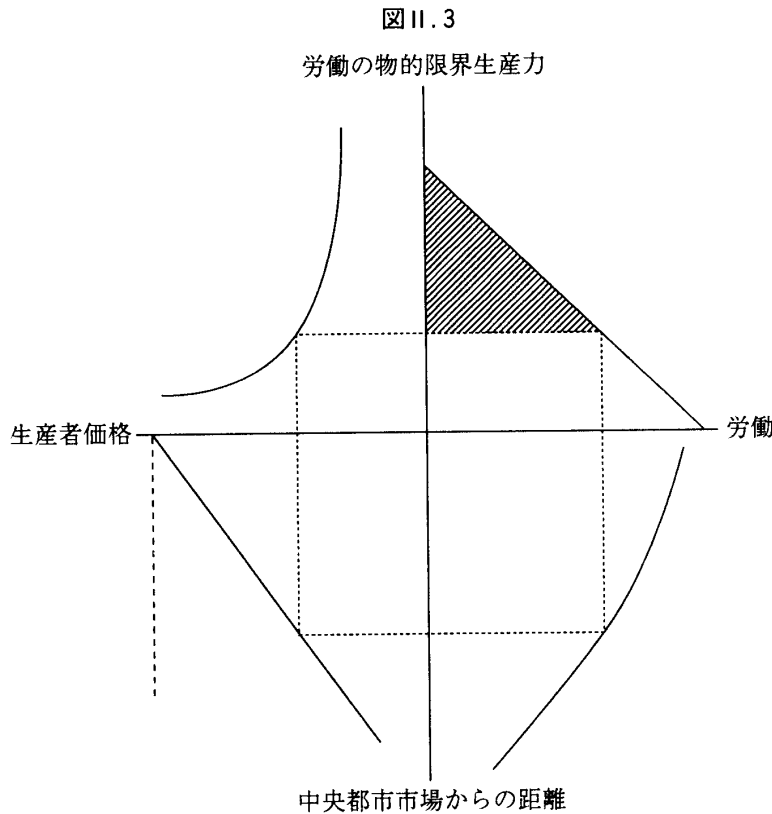
る。中心都市から離れるにつれてその都市への輸送費は距離比例的に増加するので、直接生産費に輸送費をくわえた総費用曲線は右へゆくにしながら上昇する。点Fはこの作物が栽培される最も外側の境界域に対応した総費用の高さである。チューネンによれば、この点に整合するように都市部の価格は設定されるので、この点を越えると実質的に損失が生ずる。それゆえに点Fを越えると、もはやこの作物は栽培されない。かくしてわれわれは、都市中心地から点Fに対応する境界域までの地代動向を知ることができる。図の斜線部によって示されるように、都市から離れるにつれて地代は減少する。いい換えるなら地代は、都市からの距離の減少関数である。そして点Fのところでゼロになる。

さて図II.1によって地代と都市

からの距離との関係が示されたわけだが、それを手がかりとして同心圏の導出過程が図Ⅱ. 2に示されている⁽¹¹⁾。横軸から上に描かれているのは3種類の作物——チューネンにしたがって、付加価値の高い野菜類から樹木、ライ麦を順に想定するとよい——に対応した地代曲線である。最上位に示される地代曲線は都市近郊で栽培されるなんらかの野菜類にかんするものであり、中位に描かれているのは樹木に対応するもの、そして下位に示されているのはなんらかの穀物に対応するものとしよう。とうぜんながらいずれの曲線も、都市からの距離の減少関数である。最上位の曲線と中位の曲線との交点をA、中位の曲線と下位の曲線との交点をB、および下位の曲線と横軸との交点をCとそれぞれするならば、合理的地主（兼農業者）は、より多くの地代を獲得できる地帯にふさわしい作物を栽培するように努めるだろう。すなわち点Aから横軸におろした垂線の足をA′、点Bからの垂線の足をB′とそれぞれするならば、都市からA′までの範囲に第1の作物（野菜類）を、A′からB′までの範囲に第2の作物（樹木）を、そしてB′からCまでの範囲に第3の作物（ライ麦）をそれぞれ栽培するのが合理的であろう。かくして第1の作物の栽培地帯は都市からA′までの距離を半径とする円内であり、第2の作物のそれは都市からB′までの距離を半径とする円から最初の円を省いた範囲であり、同様に第3の作物は都市からCまでの距離を半径とする円から第2の円を省いた範囲の地帯で栽培されることになる。これらはそれぞれ第1圏、第2圏、第3圏を形成する。これらの同心圏の導出は、図Ⅱ. 2の横軸から下側に示されている。おなじような手順にしたがって第4圏から第6圏まで導出できるだろう。以上が『孤立国』のなかでチューネンによって提示された農業立地論のエッセンスである。

ところで先にのべたように、チューネンのばあい、農業の立地のみを論じたわけではなく、この文脈には都市部の工業部門の存在が隠されていることに留意しておく必要がある。都市部で生産される工業製品と第1圏から第6圏までの農業地帯で生産されるそれぞれの農作物とは、都市部の市場で交換されることが前提となっている。開発論との関係においては、この側面を度外視してはならない。すなわちこのことは、都市部の市場規模の拡大は同心圏のさらなる拡大もしくは拡張をとまなうことになるのであって、これが国際経済の領域において生じたばあいどうなるかについてわれわれは注目しなければならないだろう。それはさておき、ここではいまま少しチューネンの功績を、現代経済学における開発論の視点から包括的に検討しておこう。

それは図Ⅱ. 3に示されている⁽¹²⁾。チューネンによるオリジナル文献に則したこれまでの展開とちがうところは、1生産要素の労働Lが農場に追加的に投入されたばあいの各変数の対応関係が明示されることである。ここに描かれた第1象限から第4象限のグラフはそれぞれの軌跡が対応関係にあるのだが、第1象限は農場経営者（地主）と農業労働者とのあいだでの所得分配——斜線部の三角形は地代を、その下の矩形は賃金をそれぞれあらわしている——を、第2象限は農場経営者が各生産者価格pにおうじて（その生産者価格で測られる）



労働の物的限界生産力 Q' (L) が所与の賃金率 w に等しくなるようにかれの生産方法を選択する——開発論でいうところの近代的部門において一般的に選択されると想定される生産方法である——こと（すなわち労働市場）を、第3象限は中央都市市場からの距離 d が遠くなるにつれて生産者価格は低下することを、および第4象限は中央都市からの距離が遠くなるにつれて労働集約度が低下することをそれぞれあらわしている。これらのことを一般式にあらわすとつぎのようになる⁽¹³⁾。

$$Q = Q(L) \dots\dots\dots (2-1)$$

$$\overline{w} = pQ'(L) \dots\dots\dots (2-2)$$

$$p = P_0 - td \dots\dots\dots (2-3)$$

ただし (2-1) 式は、単位面積当たりの産出高 Q は単位面積当たり労働 L に依存することを示している。(2-3) 式の P_0 は中央都市の所与の市場価格 (図 II. 3 では第3象限の横軸から垂直におろされた破線によって示されている) であり、中央都市まで d キロメートル離れたところから都市まで輸送するのに単位重量当たり td の費用がかかるものとして、 P_0 からこれを差し引くことによって生産者価格 p が導出されている。これらの説明は、チューネンによって提示されたオリジナルな説明を現代的にいい換えたものであり、各情報が包括的にもり込まれていることに留意されたい。たとえば当初のチューネンによる説明にあったように、都市に近いところであればあるほど多くの労働量が投入されるという事情は第4象限の労働集約度曲線によって示されることから窺えよう。また双曲線が描かれている第2象限においては、前述のように開発論でいうところの近代的部門における労働市場の原則が図示されていることもあきらかであろう。さらには中央都市に近いところでの立地ほど労

働集約的な生産方法を使用する傾向が強いことから、とうぜんながら労働の物的限界生産力 (MPP_L) は逡減する (第1象限参照)。その結果、限界生産力曲線から下側の領域に示される総生産は斜線部の地代部分と賃金部分とに分けられることになろう。かくしてチューネンによって地代と資源配分、さらに立地の理論が提示されたことがわかるであろう。

注

- (1) Vgl. Thünen, J.H.von (1826) *Der isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie*, Pt I: *Untersuchungen über den Einfluss, den die Getreidepreise, der Reichtum des Bodens und die Abgaben auf den Ackerbau ausüben*, Hamburg: Perthes [近藤康男訳『農業と国民経済に関する孤立国 第一部 穀物価格・土壌肥力および租税の農業に対して与える影響の研究』(近代経済学古典選集 I チューネン『孤立国』日本経済評論社, 1989年所収)], 邦訳書, 9ページ参照 (以下の引用箇所はいずれも邦訳書に依拠している)。
- (2) 同訳書, 9~10ページ参照。
- (3) 同書においてそれぞれの農業圏が具体的に説明されている。チューネンが設けた諸仮定には、土地・労働・商品のための資本制市場、生産組織の資本制的諸形態、土地の肥沃度の一律性、および農業経営者にとって均等な情報・輸送へのアクセス可能性などがふくまれる。なおチューネンの同心圏の手法を使って、地理学者ピートは1831年から1909年までにわたってイギリスの周囲に農業地帯の同心圏が拡大していった事情を説明している。そこでは第1圏に野菜と果実、第2圏にバター・チーズ・鶏卵・家畜、第3圏に飼料穀物・亜麻・亜麻仁、第4圏に小麦・小麦粉、および第5圏に食肉と獣脂・羊毛と獣皮がそれぞれ分布したと措定している。Cf. Peet, J.R. (1969) "The spatial expansion of commercial agriculture," *Economic Geographer* 45 (4), p. 295.
- (4) 同訳書, 10~12ページ参照。
- (5) 同訳書, 131~148ページ参照。
- (6) 同訳書, 165~167ページ参照。
- (7) 同訳書, 167~168ページ参照。なおこの補充説明としてはシュヴァルツに依拠するところ大である。Cf. Schwartz, *op. cit.*, p. 56.
- (8) 同訳書, 168ページ参照。Cf. Schwartz, *ibid.*, p. 56.
- (9) 同訳書, 172~184ページ参照。Cf. Schwartz, *ibid.*, pp. 56-57.
- (10) この図の原型はシュヴァルツによってあたえられた。Cf. Schwartz, *ibid.*, p. 55, figure 2. 1.
- (11) この図は、ニーハンスによるものをもとに筆者が作成したものである。Cf. Nie-hans, J. (1987) "Thünen, Johann Heinrich von (1783-1850)," in Eatwell, J. et al., eds., *The New Palgrave. A Dictionary of Economics*, Vol. 4 London: Macmillan, p. 638 figure 2.
- (12) これもニーハンスによるものに依拠している。ただし開発論の視点から、筆者は重要度に照らして各象限を変えて作成した。Cf. *ibid.*, p. 637 figure 1.
- (13) (2-2) 式によって、実質賃金 $W = \bar{w}/p$ は労働の物的限界生産力 $MPP_L = Q'(L)$ に等しいことも含意されている。この点は、ルイスと総合する意味で重要である。

Ⅲ 開発論へのインプリケーション

これまでの議論からわかるように、チューネンのばあい、現代経済学を構成するいくつかの要素の原型を創りだしたと同時に、開発論にたいしてもかなり有意義な貢献をなしたといえる。前者においては前節に見たように、地代と輸送費を基礎として一種の立地論と所得分配論を提示したことである。こまかく峻別するなら経済地理学と経済学の分野にわけられようが、そのいずれも開発問題ともおおいに関係することとなる。ここではそのことを踏まえて、かんたんにその含意をのべておこう。

まずチューネンの貢献のひとつは、農場経営者の視点から、それぞれの条件下でどのような農業がもっとも合理的な生産方式であるかについてあきらかにしたことであろう。かれ独特の「孤立国」的諸前提のうえに立って、それぞれの生産対象作物の栽培地帯が同心圏としてあらわれるというのがその帰結であった。そこには合理性を具備した農場経営者の存在がクローズアップされてくる。とうぜんこれはホモ・エコノミクスなのだが、所与の諸条件下で最大の利潤（地代）を実現するという目的のもとにそれぞれの農業地帯が立地したことについてはすでに見たとおりである。ただし各農業地帯が立地してゆく過程が根本的な前提としているのは、中央の都市部の市場（同心円の中心部に位置する）において工業部門が形成されていて、そこで生産された工業製品が各農業地帯で生産された農作物と交換される、ということにあった。このことは開発論のコンテクストでは、工業部門と農業部門との交易関係として位置づけられ、いい換えるなら工業部門と一次産品部門との相互関係として捉えられることである。これが国内のみの事情となれば工業と農業との国内交易条件として、さらに国際経済面においてこの立地過程を置き換えるならば中心国・地域の工業部門と周辺国・地域の一次産品部門との国際交易条件としてそれぞれ捉えなおすことができる。かつてのチューネンにおいてはそこまでの検討はなされなかったけれど、その契機をあたえたということについてはそれなりの評価をあたえるべきであろう。

とくにこの立地過程が歴史のなかで作用したと見るならば、どうなるだろうか。しかも国際経済的側面を引きずりながらそのような過程が突き進んだ、とみなすならばどうであろうか。この問題を正面からあつかった研究に、シュヴァルツによるものがある⁽¹⁾。いうまでもなくイギリスが世界で最初の産業革命を成就することになったさまざまな事情については、これまで夥しい研究が提示されてきた⁽²⁾。しかしそれらは西洋史もしくは西洋経済史の領域で継続的にあつかわれてきたのであって、開発論の分野での研究は従属論の延長に位置づけられるウォーラステイン (I.Wallerstein) による研究に関連したものにおのずと収斂してこよう⁽³⁾。しかしチューネンの同心圏の着想は、ウォーラステインの歴史観と類似するところがあるとはいえ、根本的にはあきらかに異なっている。たしかにウォーラステインはヨーロッパにおける農業の発展過程について検討した——中世から16世紀にかけては三圃式

農法であり、17～18世紀には穀草式農法となり、さらにはそれら農業に従事した労働は多様な諸形態をとっていたことなどについて体系的に説明した——けれど、チューネンの工業と農業とのダイナミズム的展開の説明とはあきらかに異なるものである⁽⁴⁾。チューネンの着想は、前述のような諸前提のもとで同心円状に農業立地がなされるとともに、それぞれの作物の栽培地帯において使用される生産方法も異なっている——第1圏から第6圏にわたって自由式、輪裁式、穀草式、三圃式、さらには畜産へと、対象作物の種類の変容に付随するかたちで農業の栽培方式も変容するものとして捉え、くわえて外側になればなるほど労働集約度も低くなる——ものとみなすが、そこにはウォーラステインのような歴史観は存在しない。むしろ生産および経営の両面における技術革新が強調されるのであって、現代的視点からは新古典派的な限界概念の原型が随所に見られるのである。それはすでに前節に見たように、合理的な農業経営者は労働の限界生産力と賃金率が均衡するように雇用を決定する——労働市場の均衡条件をあらわした前節の第2式にそれは示される——とともに、それに労働集約度の変化が対応しており、さらに結果的にそれにおうじて労働側の賃金稼得ぶんと地主兼農業経営者の地代（利潤）稼得ぶんととの分配関係が決定される——前節の図Ⅱ. 3の第1象限を見よ。この点がウォーラステインの視点とチューネンとの根本的な違いなのである。いい換えるなら、歴史指向と技術指向との相違これである。

論点をもとにもどそう。いまチューネンには歴史観は存在しないとのべたが、この側面はいうまでもなく近代経済学の特質の一面でもあり、その意味においてもチューネンと近代経済学は整合的であるといえよう。ウォーラステイン学派もしくはマルクス学派と主流派経済学の根本的な違いもそこにあるといえるのであって、この側面をいくら強調してもしすぎることはないであろう。さてチューネンに欠如していた歴史的視点をさきの同心圏的発想にかぶせてみると、じつにおもしろいことが知見される。この点は前出のシュヴァルツにくわしいが、イギリスにおいて現出した産業革命はいろいろな余波を各国や地域にあたえたことについては異論の余地はあるまい。イギリスが産業化先発国として世界の工場としての役割を担ったことはじゅうぶん知られており、その当時以降のイギリスとその他の世界との関係において、チューネンの同心圏がグローバルな次元で拡張していったと見ることができる⁽⁵⁾。すなわちイギリス以外の西ヨーロッパの国々には同心圏の一地域としての位置にあったものの、後発国の立場からそれぞれの地域に適合した通商政策を駆使することによって、すなわちハミルトンやリストの出現に象徴的に示される幼稚産業を保護することによって工業化を達成した。こうした現象は、チューネンの同心圏の中心部分である中央都市市場が、イギリスだけではなくてその他の西ヨーロッパの国々にもしくはアメリカにおいて時の経過とともに出現したことを意味するのであって、さらにその他の世界に同心圏が拡張することとなった、と見ることができるのである。ここにおいて、さまざまな次元で議論されることになる中心・周辺論のひとつの契機を見てとれるのである。いまふうにい換

えると、先進国（中心国）が工業製品を生産・輸出するとともに途上国（周辺国）は一次産品を生産・輸出するといったお定まりの貿易パターンが形成されることになる。むろんその形成過程にはいろいろな人間ドラマがともなっただろう。とくに労働の形態が時の経過とともに変容したことはよく知られている。

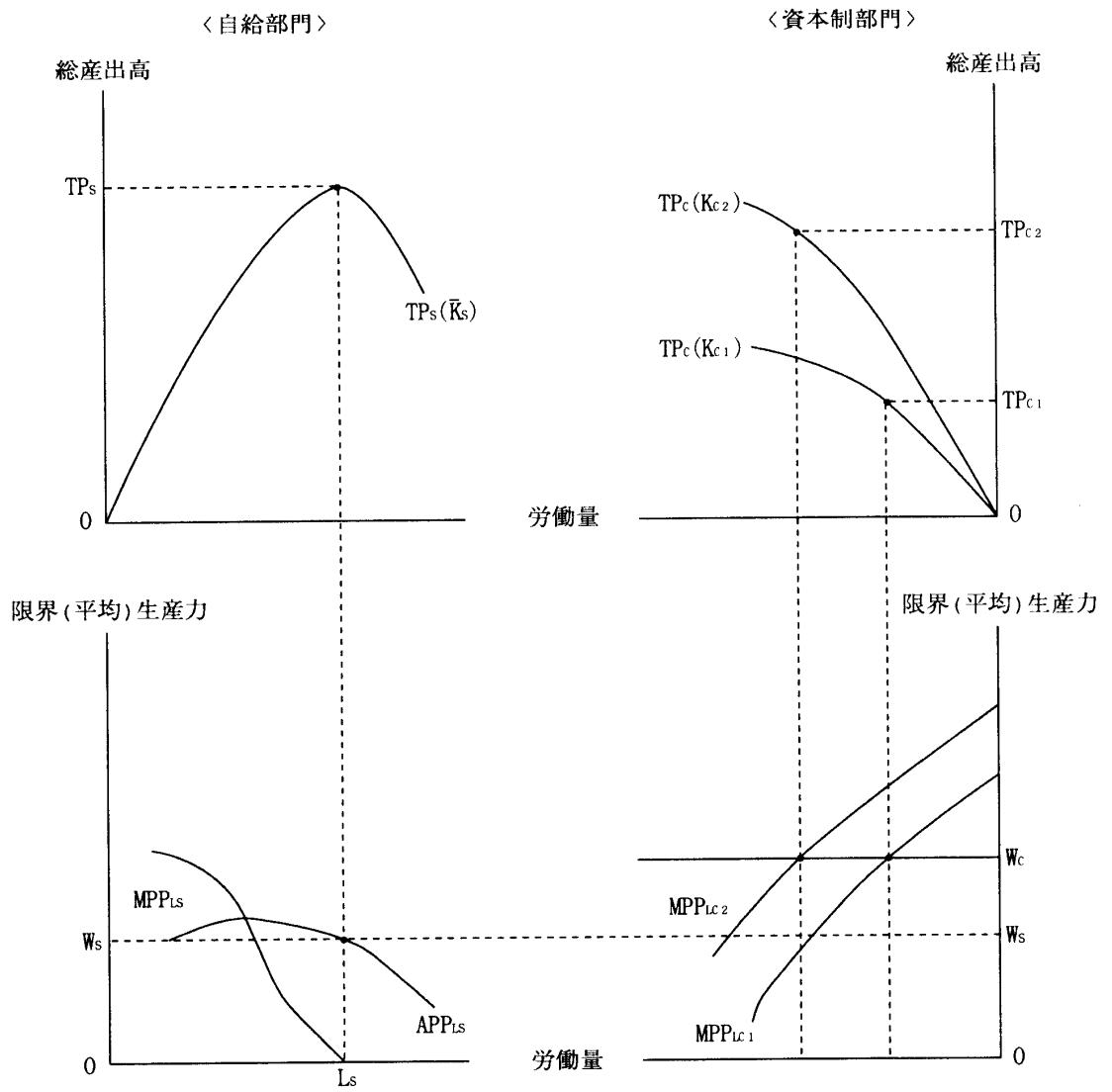
ここでもういちどチューネンの視点を確認してみよう。農場経営者としての視点がそれであるが、かれは合理的な経営——すなわち最大利潤の追求という目的にしたがって生産要素を合理的に組み合わせる方式——をこころがけるものとして捉えられた。すなわちこの側面の行きつくところが、前述のように労働の限界生産力と賃金率とが均衡するように農業経営者は生産要素——このばあいとはとくに労働——を結合させるということなのだ。このことは、開発論のコンテクストでは労働の限界生産力評価としていい換えることができる。すなわちこれこそ、開発論でいうところの近代的部門のひとつのエッセンスなのである。筆者はこの問題について強調したことがあるが、過去から現在にいたるまで途上国世界にひろく見られた植民地時代さらにはその後の脱植民地時代において、鉱産物や農牧産品など一次産品に代表される鉱山やプランテーション経営においては、とうぜん合理的な経営がなされたと見るべきである⁽⁶⁾。現代経済学では、こうした事情は限界生産力で評価できる部門として捕捉されよう。しかるに幾多の研究——これはヨーロッパやアメリカにおける主流派および日本においてもそうであるが——は、この部門で生産もしくは栽培される貿易財を「伝統的」国際商品としてみなしがちであって、近代的部門としての工業部門と対比して捉えることが慣例となっている。筆者の視点は、そうすることはヨーロッパを中心とする歴史観——たとえばコロンブスがアメリカ大陸を「発見した」といった類——のひとつであって、一種のバイアスであるというにある。こうした国際商品——歴史的にはモノカルチャーと同一視できる、その国を代表する一次産品——を「伝統的」と呼ぶのは、それこそ近代的経済社会の実現を見たヨーロッパからの視点であり、途上国の現地住民にとってのアイデンティティとは相容れぬ要素を多分にもっている。歴史過程のなかでそう「なった」のではなくて、そう「された」と見るのがしぜんであろう。すなわち前者のような見方は途上国住民の内発性を等閑視したものだ、といっても過言ではあるまい。

うえにのべた問題点に付随してくるのが、「真の」伝統的部門たる自給部門の存在をどう捉えるかという問題である。この部門についての最初の論究はルイスによってなされた⁽⁷⁾。周知のようにルイスのばあい、典型的な途上国経済を二重経済構造として捉えた。そこでは自給部門に余剰労働が存在し、それが「資本制」部門での就業を求めて無制限に移動するものと措定された。ここで留意しておくべきは、ルイスはけっして「近代的」部門という術語を用いていないことである。のちに主流派の学者たちがそれを「近代的」部門といい換えたことから、いまではそのターミノロジーが普遍化し、主流派のなかに組み込まれたものとおもわれる。とうぜんながらこうした捉えかたの背景には伝統的部門と対照させることをとお

して、近代化もしくは工業化の過程を論じることが隠されていた。ところですでに指摘したように、鉱山からの採掘業や国際商品となるなんらかの一次産品を生産する部門をどこに位置づけたらよいか、という問題が生じてこよう。ルイスのばあい、後述するようにこれらの部門も資本制部門に入れて考えていた⁽⁸⁾。そこでそれらを限界生産力で評価される部門とみなすならば、とうぜん主流派のいう近代的部門にカテゴライズされることになるだろう。いい換えるならば、輸出向け一次産品部門においてはチューネン的な合理的経営がなされていて、農牧産品加工の実現可能性の視点からみて工業部門と密接な関係にあると見ることができるだろう。ともあれルイスによれば、自給部門から資本制部門への圧倒的な労働移動が見られるものとして二重構造が捉えられ、両者の生産方式は限界生産力評価と平均生産力評価との違いをもって峻別された。

さてチューネンによって提示された農業部門は労働の限界生産力によって評価される、ということをお願いしよう。それは、ルイスによって提示された資本制部門と整合するものとして捉えられよう。それを開発論では近代的部門と呼ぶのが慣例であることについてはすでに見た。ここに経済合理的経営が営まれる農業部門をもって、ルイスとチューネンとの接点が見いだされるのだ。もうひとつの重要な点は、労働移動の方向性において両者に違いが見られることである。すなわちチューネンのばあいは、中央都市市場を中心とした同心圏の拡張過程として農業部門が存在し、都市に近ければ近いほどその農業圏の労働集約度は高くなる。いい換えるならチューネンの同心圏においては、労働を外側から引き寄せる役割をはたしている。それにたいしてルイスのばあい、労働は自給部門から無制限に押し出されて資本制部門に入ってくるとされる。すなわちチューネンの農業部門は労働のプル装置であるのに対して、ルイスの伝統的自給部門は労働のプッシュ装置としての役割をはたす。ただしチューネンの農業部門における労働のプル装置は、拡張した同心圏の外側であればあるほどその威力は弱くなる。なおルイスの自給部門のばあい、労働があり余っているという前提のうえで立っていて、とくに途上国のなかで人口爆発が見られるような国や地域においてそれは見られる現象であろう。しかし農村部に偽装失業が存在することについては、じゅうぶんな実証がえられていないことにも留意しておくべきであろう⁽⁹⁾。とはいえ、その後のハリス＝トダーロ（J.R.Harris-M.P.Todaro）によって提示された期待賃金モデルや、その後の開発論における労働移動モデルの発展過程に照らして考えるならば、多くの途上国で農村部から近代的都市部への大量の労働移動が見受けられることはたしかである⁽¹⁰⁾。ただしこうした一連の2部門モデルにおいては、輸出向け一次産品部門の存在は無視されるのが常である。じっさいに多くの人口をかかえたアジアやアフリカやラテン・アメリカの国や地域で、歴史的にモノカルチャーによって特徴づけられ、いぜんとしてプランテーションが重要な役割をはたしているところに想いを馳せるとき、それらのモデルが前提とすることの妥当性には疑問が投げかけられるにちがいない。自給部門と工業部門の存在だけでなく、輸出向け一次産品部

図III.1



門をいかにモデルのなかに組み入れるかが重要な課題となってくるはずである。筆者がふたび確認したいことは、都市部を中心に立地している工業部門と輸出向け一次産品部門とのいずれも、ルイスのいう資本制部門であること、およびそのいずれにおいても限界生産力で評価されるだろうこと、さらにはひとり自給部門のみが平均生産力で評価される——すなわち総産出高の最大化を目的として生産は営まれ、その共同体特有のルールにしたがって分配されるだろう——ことである。この点の識別は、ルイスによってなされたのはいうまでもない。そこで自給部門と資本制部門との2部門を想定して描かれた図Ⅲ. 1を用いてその含意をかたんに顧みてみよう⁽¹¹⁾。

図全体の左側半分は自給部門の事情を、および右側半分は資本制部門のそれをそれぞれあらわしている。また図の上側半分は各部門の労働量と総産出高の関係を、および下側半分は各部門の労働量と労働の物的限界(平均)生産力——すなわち実質賃金をあらわしている——との関係をそれぞれ示している。いい換えるなら上半分がトータルの概念であって、下半分がマージナル(もしくはアヴェレージ)の概念であり、それぞれ対応関係にある。ただし右端から資本制部門の労働量が、および左端から自給部門のそれがそれぞれ測られることに留意しておきたい。一般的に知られているのは右下半分の資本制部門の限界概念図——ルイス自身がかれのオリジナル論文のなかで明示したもの——であるが、ここでは全体の対応関係を中心に描かれている。これに関連する方程式群はつぎに示すとおりである。

$$TP_c = Q(L_c, \bar{K}_c, \bar{t}_c) \dots\dots\dots (3-1)$$

$$TP_s = Q(L_s, \bar{K}_s, \bar{t}_s) \dots\dots\dots (3-2)$$

$$W_c = MPP_{t_c} = \partial TP_c / \partial L_c \dots\dots\dots (3-3)$$

$$W_s = APP_{L_s} = TP_s / L_s \dots\dots\dots (3-4)$$

(3-1)式は資本制部門における総産出高 TP_c が、資本 \bar{K}_c と技術 \bar{t}_c は一定として、雇用労働 L_c の関数であることを示している。なお物的限界生産力は逓減する($MPP_{t_c} < 0$)ことにも留意しておきたい。(3-2)式は自給部門の総産出高 TP_s が、同様の条件で自給部門労働 L_s の関数であることを示している。(3-3)式と(3-4)式は、資本制部門の実質賃金は雇用労働の物的限界生産力と均衡するところに決定されることを、および自給部門のそれは労働の物的平均生産力 APP_{L_s} によって決定される——総産出高 TP_s が最大となるところに対応する物的平均生産力の大きさであって、ルイスの仮定にしたがってこれに対応する物的限界生産力はゼロである(「偽装失業」が存在すると想定される)——ことをそれぞれ示している⁽¹²⁾。ただし各図の縦軸の尺度はおなじでも、横軸のばあいには自給部門における労働量のほうが圧倒的に多く、左右の図で尺度がまったく異なることにも留意しておこう。ここで重要なことは、ふたつの部門において実質賃金がまったく異なることである($W_c >$

W_s)。つまりこの賃金差があるかぎり自給部門から無制限に労働が供給される、とルイスは捉えた。この賃金差が存在するかぎり二重構造は解消されない。自給部門に合理的な生産方法——資本制と整合的な生産・栽培方法が、すなわち利潤動機の生産システムが導入されて、限界生産力にしたがって実質賃金が決定されるようになり、分配方法は共同体的なしかたではなくて利潤領域と賃金領域とに区分されるようなしかたが導入される——がゆきわたってしまうと、それも解消されるであろう。それは資本制部門が理想的なかたちで拡大してゆくことをつうじて実現すると想定された。図においては、その過程は資本制部門における総産出高曲線と労働の物的限界生産力曲線が上方にシフトすることによって示されている。そのさい企業者（資本家）は獲得した利潤を再投資して資本形成に寄与し、資本蓄積が段階的に進む（K_{C1}からK_{C2}へ、さらに高次元の資本へと進化する）と仮定されている。このプロセスをめぐる論議については、関連学界で多数の研究がなされており、また筆者もすでに検討したことがあるので、ここではこれ以上立ち入らないで、さきのチューネンの着想との関係についてさらに考察を進めよう⁽¹³⁾。

ここまでの展開からあきらかなように、チューネンは近代的な農業経営を基礎に据えた立地論を提示したことが重要である。労働の限界生産力と賃金との均衡関係にせよ、地代（もしくは利潤）と賃金との分配問題にせよ、ルイスの資本制部門と整合的なのである。しかしルイスによって提示された自給部門の存在——賃金は労働の物的平均生産力で評価されて分配は共同体方式であって、経済合理的な生産はなされないものと特徴づけられる——が、いつそうクローズアップされてくる。むろんチューネンにはいまの途上国の農村地帯に見られるとされるこうした部門の存在については、まったく脳裏に浮かばなかったであろうし、前述のようにもともと指向するところが違っていた。しかし開発論のコンテキストでこのことを捉えなおしてみると、工業だけではなくて農業についても近代合理的な生産方法が取り入れられるということになれば、それはチューネン的世界としてみなすことができるのである。ルイスのいう資本制部門が、その実体が工業であれ農業であれ、自給部門から多くの労働を引き寄せるとなれば、チューネンの同心圏が形成された（もしくはされつつある）とみなせるのだ。いわゆるプル装置としての資本制部門である。ところがルイスの世界においては自給部門に余剰労働が存在し、そこから圧倒的な労働移出が見られるとした。すなわちプッシュ装置としての自給部門の存在である。

しかしここでこの余剰労働が存在する自給部門とは、労働の平均生産力評価問題等とはべつに、いかなるものかについてももう少し考えてみたい。いい換えるなら、歴史的視点を取り入れて再考察してみよう。そのような部門はもともと幾多の途上国に存在したのだろうか。いまでは人口爆発云々に関連してくるとみなされかもしれませんが、結論を先取りしていうなら、歴史的に見るとそうではなかったのだ。つまり当時の西ヨーロッパ列強によるさまざまな地域の植民地化の過程において、すなわち鉱山開発やステイブル栽培としてひろくおこなわれ

たプランテーションの創設によって、多くの労働がグローバルな次元で求められたのだが、それには強制がともなったこともあり、事前にその関連地帯から逃げだす者が多く見られたという⁽¹⁴⁾。このような事態が植民地化の過程でひんぱんに見受けられたとなれば、すなわち「その他の」農村部へ大量の人口が流出していたとなれば、それが自給部門の形成ともつながってくる。こうした認識はきわめて重要である。というのは既存の開発論もしくは経済史の分野では、西洋列強によるその他地域の一連の植民地化の過程で形成された鉱山採掘業やプランテーションなどの存在のみが、いまの途上国経済が経済発展を達成するうえでポジティブに作用するかもしくはネガティブに影響するかいずれかの視点で位置づけられる傾向があった——前者の代表的見方はステイブル説であり、後者の典型的考えかたは交易条件問題に還元して捉えられた輸出ペシミズム説である——けれど、輸出向け一次産品部門の形成に付随するかたちで自給部門が形成されたという認識は、幾多の途上国経済の典型的特徴とされる二重構造自体が歴史のうえで内発的ではなくて外発的に形成された、という見方とつながってくるからだ。

このように途上国の経済構造にかんする認識問題は、ルイスのオリジナル論文が関連学界におよぼした影響によって生じたさまざまな誤解にたいしてかれ自身がリプライするにおよんだ⁽¹⁵⁾。このことについては筆者もすでに指摘したが、かれのいう資本制部門をどのように捉えるかという問題について、ただたんにそれを製造工業部門と同一視する見方がまったくの誤りであることをルイスは力説している⁽¹⁶⁾。とうぜんながらかれのいう資本制部門はいっそうひろい概念であって、製造工業部門だけでなく輸出向け一次産品部門もふくめて考えねばならず、オリジナル論文においてもこのことは明記してあることに注意すべきである。正確な認識を失うことから生じた誤解の代表的なものとして、農業部門を伝統的部門として捉えてしまう設定のしかたがある。その農業部門自体が自給農業部門と輸出向け一次産品部門とにわけられるのであって、そのような捉え方は当初のルイスの真意を誤導することとなり、根本的な誤謬に陥ってしまいかねない。したがっていわゆる製造工業部門は、ルイスのいう資本制部門の一部なのだ、という認識が大切なのである。かれは資本制部門を、古典派の意味において資本家が労働を雇用して利潤獲得のために産出高を転売するような部門であると再定義している⁽¹⁷⁾。あきらかに工業部門と輸出向け一次産品部門、さらには都市部のさまざまなサービス部門もそのなかにカテゴライズされることになろう。そうした認識のうえに立ってはじめて、ルイス的な二重構造を論じるべきなのである。

このように見えてくると、ルイスの自給部門の認識問題も提示されるかもしれない。というのもルイスによれば、都市部のとくにサービス業に従事している自己雇用者——いまの開発論ではインフォーマル部門として特徴づけられるにいたった——の存在が、自給部門から資本制部門への労働移動をあらわしているひとつの証拠であるとみなされ、その雇用形態に資本制が見られないならばこれも自給部門になるからだ⁽¹⁸⁾。しかしこのような種類の労働の

存在は、いまでは前述のようにインフォーマル部門として認識されていて、いちおうの研究の深化が見られたことは事実である。その意味において、この側面ではルイスは一種のあいまい性を併せもっていたといえよう。

さいごに本節の議論を要約しておこう。チューネンは農業立地論と各階級への所得分配について近代経済学の技術的基礎をあたえる貢献をしたが、それは開発論の分野では主流派に主として見られることだが、近代的部門を限界概念の視点から捉える限界生産力評価とつながってくるのであって、ルイスが提示した資本制部門の特徴と整合する、というにあった。今世紀半ばに開発論のコンテキストでルイスによって引きつがれた（ルイス自身にはその意図はなかっただろうが）チューネンの着想は、途上国の自給部門の存在をいっそう際立たせることとなった。かくしてルイスによって提示された二重構造論を構成するふたつの部門にかんする認識問題は、いまなお重要な論点となる諸要素をふくんでいるのである。

注

- (1) Cf. Schwartz, H.M., *op. cit.*, ch. 5pp. 110-129.
- (2) この大問題についてはさまざまな学問の分野であつかわれてきたが、開発論に関連する西洋経済史の分野では M. ヴェーバーのエートス論に触発されて独自の体系を築いた大塚久雄による視点とそれを批判するジェントルマン牽引説との論争がいまなおつづいている。
- (3) ウォーラーsteinによる文献は数多くあるが、とくにかれのエッセンスを掬いとるのに有用なものはつぎの文献であろう。Cf. Wallerstein, I. (1974) *The Modern World System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World Economy*, New York: Academic Press [川北稔訳『近代世界システム I, II——農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立——』岩波書店, 1981年]; ——(1995) *Historical Capitalism with Capitalist Civilization*, London: Verso [川北稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波書店, 1997年].
- (4) ウォーラーstein説のなかでとくにひろく知られるものとして、従属学派の中核・周辺説をさらに拡張するかたちで提示された中核・半周辺・周辺仮説があげられよう。かれによれば、15世紀末以降、中核地域は自由労働を基礎として形成された西ヨーロッパ、半周辺地域はもともと中核に位置していたが分益小作制を基礎とする周辺の構造をもつようになった南フランスや北イタリア、および周辺地域は奴隷労働と換金作物栽培のための強制労働を基礎とする東ヨーロッパとスペイン領新世界であるとそれぞれ示される。かれのばあい、階級史観と労働の変容過程が根底にあるので、マルクス学派ときわめて親和的である。
- (5) こうした視点は、前出のシュヴァルツによってあたえられている。Cf. Schwartz, H.M., *op. cit.*, ch. 5.
- (6) 前掲拙著の第1章「南北貿易の視座」参照。
- (7) Cf. Lewis, W.A., *op. cit.*, pp. 145-151.
- (8) *Ibid.*, p. 147.
- (9) ルイス仮説にたいする反証の代表的なものとして、シュルツがあげられる。Cf. Schultz, T.W. (1964) *Transforming Traditional Agriculture*, New Haven, Conn.: Yale University Press [逸見謙三訳『農業近代化の理論』東京大学出版会].
- (10) Cf. Harris, J.R. & Todaro, M.P. (1970) "Migration, unemployment and development: a two-sector analysis."

American Economic Review (March): 126-142; Corden, W.M.& Findlay, R. (1975) "Urban unemployment, intersectoral mobility and development policy," *Economica* (February): 59-78. 労働移動モデルがどのように進展していったかについては、前掲拙著の第3章「『二重構造論』再考——初期開発論から労働移動モデルまで——」参照。

- (11) ルイス・モデルの説明は幾多の文献においてなされているが、トダロによるものが最も理解しやすいので、ここではそれにもとづいて描くこととする。ただし各文字の使用法は誤解を避けるためになるべくルイスのオリジナル論文に添うものにする。Cf. Todaro, M.P. (1997) *Economic Development*, 6th ed. London: Longman [岡田靖夫監訳『M. トダロの開発経済学』国際協力出版会, 1997年]. とくに邦訳書92ページの図参照。
- (12) 偽装失業の存在をめぐる論争は、ルイスとシュルツとのあいだで展開された [注(9)を見よ]。この問題の重要性については、テイラーによっても与えられている。Cf. Taylor, L. (1998) "Growth and development theories," in Coricelli, F. et al. eds., *New Theories in Growth and Development*, New York: St. Martin's Press, pp. 175-224.
- (13) 前掲拙著の第3章参照。
- (14) シュヴァルツによれば、とくに南アジア地域においてそうだったという。Cf. Schwartz, H.M., op.cit., pp. 126-128.
- (15) Cf. Lewis, W.A. (1972) "Reflections on unlimited labor," in L.E. Di Marco ed., *International Economics And Development: Essays in Honor of Raúl Prebisch*, New York: Academic Press, pp. 75-96.
- (16) *Ibid.*, pp. 76-77.
- (17) *Ibid.*, p. 76.
- (18) *Ibid.*, p. 76. つまりここで強調されるべきは資本制部門と非資本制部門とのあいだで区別する見方であって、都市部において前者に雇用されないで自己雇用の形態にある（すなわちインフォーマル部門）が前者への就業を希望している労働者の存在が浮かびあがってくる。この点からも、自給部門をたんに農業部門と同一視してしまうのは一種の誤りであろう。

IV 結 語

チューネンによる合理的な農業経営者のビヘイヴィアの説明からその同心圏の導出過程およびその含意について、開発論の視点から論じてきた。とくに、ルイスのこの分野におけるエポックメイキングなオリジナル論文に提示された二重構造モデルとの関係が注目された。むしろやや後者のインプリケーションのほうの説明に比重をおきがちである観がないでもないが、本稿で筆者が力説したのは、開発論においてルイスは一定の地位を占めるにいたったけれど、それ以前のフォン・チューネンによる着想がルイス・モデルとおおいに関係がある、ということを確認する必要性についてである。すなわちルイス・モデルの根幹をなす資本制部門と自給部門とはどのように形成されたか、という問いにたいして、歴史的視点から答えることとはべつに、農業経営者の経済合理的な行動の視点から答えることもそれなりの説得力がある、ということこれである。

チューネンの同心圏のいくつかが途上国の輸出向け一次産品部門を構成するとみなすなら

ば、いっそうわかりやすいだろう。ここで留意すべきことは、とうしょチューネンが意図したところの「孤立国」的状況をさらに国際経済面に適用して考えるとき、早い段階で近代工業化を達成したところ（西ヨーロッパ）に形成された相対的におおきな都市市場を中心とする同心圏が、歴史の進行とともにあたかも水面の波紋状に形成されてゆき、そこにいまの途上国世界の一次産品部門も内包された、と見ることもじゅうぶんできるのだ。

ただしその形成過程には、大航海時代以降、数多く誕生した当時の国際事業会社から近年の多国籍企業にいたるまで、国家の関わりが多寡の問題もふくめて、歴史的視点もしくは政治経済史的な視点も要請されよう。その意味において、途上国の一次産品部門の形成過程を見るうえで総合的な視点が必要であることはいうまでもない。

チューネンのばあい、第Ⅱ節に見たように近代経済学における限界分析の基礎をあたえたことも同様に重要である。チューネンの同心圏を構成する各農業地帯においてはいずれも限界生産力で評価された。そしてそこでは限界概念に依拠した所得分配も含意された。この手法は、とうぜんながらルイスの資本制部門と整合するものである。したがってチューネンによってあたえられた同心圏のなかにルイスの資本制部門が位置するのであって、さらにそことはべつの次元で自給部門が存在すると考えられた。ルイスはこれらふたつの部門を峻別したとき、限界生産力と平均生産力とのいずれかで評価されることが基準であることを示した。資本制部門における生産者もしくは企業者は最大利潤の獲得を目的とする利潤動機によって行動するといったホモ・エコノミクスの存在が前提となる——チューネンの世界的農業地帯および中心都市の工業部門の存在とも整合する——が、自給部門においては共同体的生産・分配方法であって、資本制的な利潤と賃金との区別はない世界である。そこでは産出高を最大にすることが最重要——労働の物的限界生産力はゼロとなるであって、労働の物的平均生産力でもって均等に分配される。しかしその生産性は圧倒的にひくく、自給（subsistence）とは生存水準であることを含意した。したがってふたつの部門に賃金格差が存在することが、二重構造論と労働移動論の重要な基礎となった。なお労働移動を説明するには、自給部門で生計を立てる人びともホモ・エコノミクスであることもまた要請されるのである——賃金インセンティブによって経済主体は合理的に行動することがうかがえるから。

かくしてチューネンの着想を、開発論のひとつの中心的位置を占めるルイスの二重構造論の視点から捉えなおすとき、その意味するところは深遠である。かれの同心圏の中央都市は、国際開発論のコンテキストでは、いまの先進国の大規模な市場であると同時に原初的な意味での工業製品の生産地帯でもあるいっぽう、同心圏の農業地帯は途上国の輸出向け一次産品部門——国際換金作物を資本制のもとに生産・栽培するプランテーションがその典型である——である、といい換えることができる。したがってこの視点は、プレビッシュに代表されるラテン・アメリカ構造学派やウォーラーSTEIN学派ともかなりちがった色合を有するものであるといえるだろう。